

【関連質問への回答】

地震後の設備健全性確認



<(6)ソフト面の対応> (No.12関連)

平成27年8月20日

東北電力株式会社

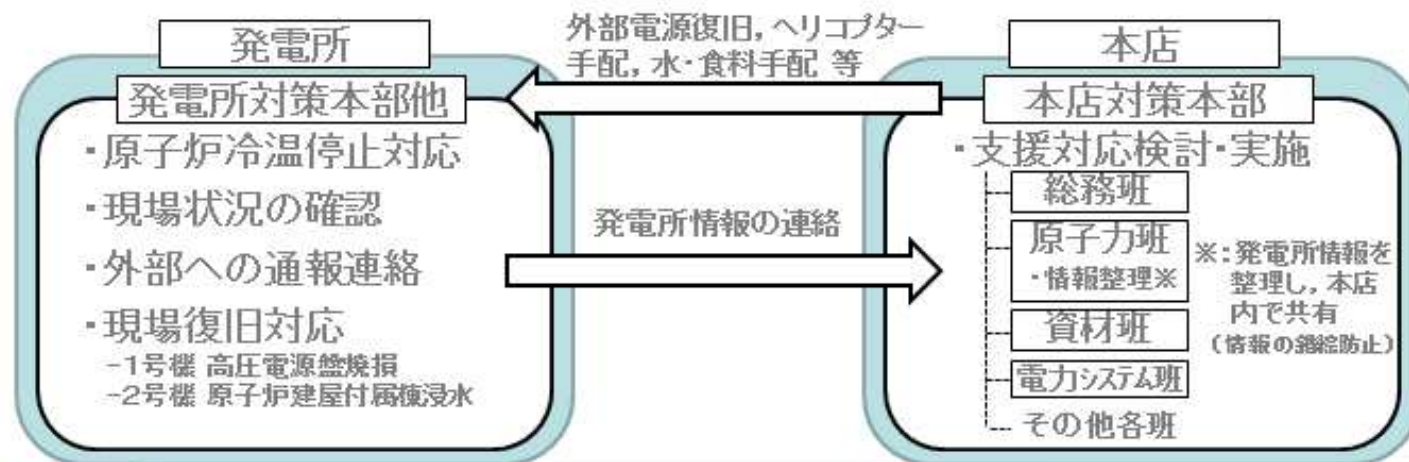
1. 前回のご説明とご質問の内容

(第5回検討会 資料-2 再掲)

(1) 各種対応の詳細について(社内指揮命令系統について)

No. 12追加質問

- 震災直後に第二非常体制を自動発令し、社長・会長等、関係者への連絡を行って、要員を召集。
- 震災時、社長は出張で不在であったが、代行順位に基づき、迅速に体制を構築し、本店対策本部(15:20)を立上げて、指揮命令を実施。指揮命令系統に大きな混乱はなく、全社体制で発電所の復旧対応を支援。
- 震災時における当社の指揮命令系統は、これまでのトラブル対応や訓練で得た経験を活かし、発電所は現場対応、本店は発電所を支援対応に専念するという、当社の基本的な考えに基づき対応。



ご質問事項

本店対策本部の本部長の代行順位について、何番目まで決めているのか。
また、どのような考え方で決めているのか。

社長不在時の代行順位について

- 地震・津波等の自然災害に伴い、原子力災害および大規模停電が同時に発生した場合であっても、本部長による適切な指揮命令を可能とするため、原子力災害対応を実施する本部と、大規模停電対応を実施する本部を分任化。
- 本部長である社長が、出張等により不在であっても、予め代行順位①～④を定めることで、速やかに指揮命令系統を構築。

